

調査結果の概要

当調査結果から令和2年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに減益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに減少となった。在庫投資については、製造業は減少となり、非製造業は増加となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,362兆4,696億円で、前年度（1,481兆8,986億円）を119兆4,290億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△8.1%（前年度△3.5%）となった。

業種別の増加率をみると、輸送用機械、金属製品、石油・石炭などで減収となったことから、製造業全体では△8.4%（同△3.8%）となった。

一方、非製造業では、卸売業、小売業、サービス業、運輸業、郵便業などで減収となったことから、非製造業全体では△7.9%（同△3.3%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は62兆8,538億円で、前年度（71兆4,385億円）を8兆5,847億円下回り、増加率は△12.0%（前年度△14.9%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、石油・石炭、情報通信機械、業務用機械などで増益となったものの、化学、生産用機械などで減益となったことから、製造業全体では△3.8%（同△17.0%）となった。

一方、非製造業では、不動産業、建設業、情報通信業などで増益となったものの、運輸業、郵便業、サービス業、卸売業、小売業などで減益となったことから、非製造業全体では△15.8%（同△13.8%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は73兆3,699億円となり、金融業、保険業の経常利益は10兆5,161億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は3.1%（前年度3.7%）となり、売上高経常利益率は4.6%（同4.8%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では3.1%（同3.5%）となり、非製造業では3.0%（同3.8%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では6.0%（同5.7%）となり、非製造業では4.1%（同4.5%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は38兆5,357億円で、前年度（44兆9,630億円）を6兆4,273億円下回った。

全産業の配当金は26兆2,437億円で、前年度（24兆3,951億円）を1兆8,486億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は45兆7,048億円となり、金融業、保険業の当期純利益は7兆1,692億円となった。

3. 利益剰余金の推移（第4表）

全産業の利益剰余金は484兆3,648億円で、前年度（475兆161億円）を9兆3,487億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の利益剰余金は550兆7,192億円となり、金融業、保険業の利益剰余金は66兆3,544億円となった。

4. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は273兆3,287億円で、前年度（294兆6,721億円）を21兆3,434億円下回った。

また、全産業の付加価値率は19.9%（前年度20.1%）となり、全産業の労働生産性は688万円（同715万円）となった。

5. 投資の状況

(1) 設備投資（第5表、第5図）

全産業の設備投資額は41兆8,314億円であり、前年度（44兆394億円）を2兆2,080億円下回り、増加率は△5.0%（前年度△10.4%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、鉄鋼などで増加したものの、生産用機械、電気機械、食料品などで減少したことから、製造業全体では△11.8%（同△4.6%）となった。一方、非製造業では、情報通信業、サービス業、建設業などで増加したものの、運輸業、郵便業、不動産業、卸売業、小売業などで減少したことから、非製造業全体では△1.4%（同△13.2%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は44兆1,840億円となり、金融業、保険業の設備投資額は2兆3,526億円となった。

(2) 在庫投資（第6表）

全産業の在庫投資額は△651億円であり、前年度（2兆140億円）に比べ、2兆791億円減少した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、石油・石炭、情報通信機械などで増加したものの、鉄鋼、電気機械、生産用機械などで減少し、在庫投資額は△1,168億円となった。非製造業では、前年度と比べ、不動産業、建設業、卸売業、小売業などで減少し、在庫投資額は517億円となった。

全産業の在庫率は8.8%で、前年度（8.1%）を0.7ポイント上回った。

6. 自己資本比率（第7表）

全産業の自己資本比率は40.7%となり、前年度（42.1%）を1.4ポイント下回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を下回った。

資本金階層別にみると、1,000万円未満では前年度を上回ったが、他の階層においては前年度を下回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は19.4%となり、金融業、保険業の自己資本比率は5.8%となった。

7. 資金事情

(1) 資金調達（第8表、第6図の1）

全産業の資金調達は138兆9,611億円となり、前年度（88兆4,948億円）を50兆4,663億円上回った。

項目別にみると、外部調達は、増資で減少したものの、社債、借入金が増加したため、調達額は58兆1,251億円となり、前年度（25兆6,396億円）を32兆4,855億円上回った。

一方、内部調達は、減価償却は減少したものの、内部留保が増加したため、調達額は80兆8,360億円となり、前年度（62兆8,552億円）を17兆9,808億円上回った。

(2) 資金運用状況（第8表、第6図の2）

全産業の資金需要は56兆5,815億円となり、前年度（59兆9,994億円）を3兆4,179億円下回った。

項目別にみると、運転資金が1兆3,344億円上回ったものの、固定資産投資が4兆7,524億円下回ったため、資金需要は3年連続で減少した。

一方、資金運用は82兆3,796億円となり、前年度（28兆4,954億円）を53兆8,842億円上回った。

項目別にみると、現金・預金、有価証券、その他の投資が増加したため、運用額は3年ぶりに増加した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は19.1%で、前年度（15.8%）を3.3ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（16.2%）を3.1ポイント上回る19.3%であり、非製造業（15.7%）を3.3ポイント上回る19.0%となった。

第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産業	13,624,696	△8.1	416,320	△24.5	628,538	△12.0
	製造業	3,650,948	△8.4	114,116	△18.5	218,304	△3.8
	食料品	421,311	△4.5	9,633	△25.9	15,096	△14.4
	化学	395,618	△5.1	32,000	△9.9	41,125	△9.3
	石油・石炭	85,334	△21.4	2,491	*	3,039	*
	鉄鋼	136,282	△12.3	△1,186	△327.0	831	△66.2
	金属製品	169,512	△16.5	4,515	△30.8	7,434	△20.6
	はん用機械	66,835	△4.9	3,169	△17.3	4,515	1.2
	生産用機械	213,673	△8.9	7,824	△41.0	16,694	△15.4
	業務用機械	131,259	△2.6	4,573	△27.4	10,929	5.7
	電気機械	288,892	△4.8	9,297	△28.4	21,802	△0.2
	情報通信機械	262,766	△7.2	8,105	57.1	15,770	17.1
	輸送用機械	709,930	△10.4	7,205	△55.1	39,653	△2.8
非	製造業	9,973,748	△7.9	302,205	△26.6	410,234	△15.8
	建設業	1,338,700	△6.6	57,141	△6.7	70,129	1.1
	卸売業、小売業	4,821,609	△7.6	73,731	△8.8	110,660	△5.3
	不動産業	443,182	△2.3	45,058	5.7	53,542	16.1
	物品賃貸業	157,227	△5.4	4,653	△31.7	5,431	△19.9
	情報通信業	773,737	△0.9	66,467	0.6	72,982	0.2
	運輸業、郵便業	573,545	△14.5	△16,012	△153.6	△8,396	△124.8
	電気業	277,935	△1.1	9,471	△10.0	10,024	△10.4
	サービス業	1,470,865	△13.2	58,615	△45.4	89,643	△25.3

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
3. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

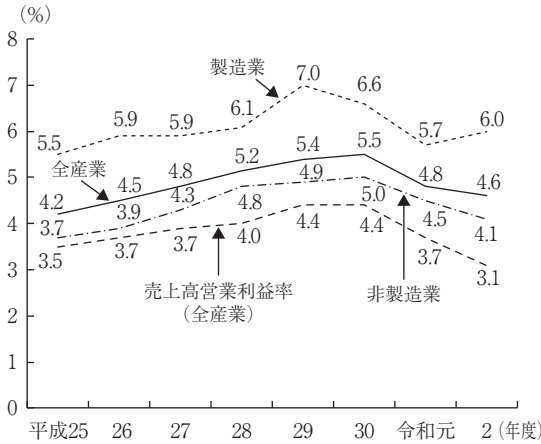
第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

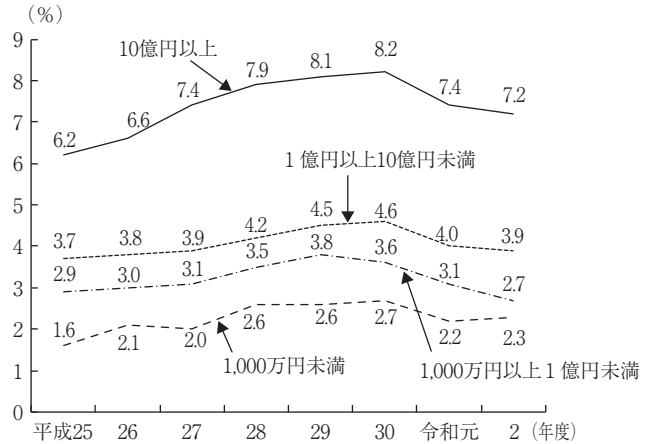
区分	年度	平成28		29		30		令和元		2	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産業	749,872	9.9	835,543	11.4	839,177	0.4	714,385	△14.9	628,538	△12.0
	製造業	240,537	3.1	283,176	17.7	273,468	△3.4	226,905	△17.0	218,304	△3.8
	非製造業	509,335	13.5	552,367	8.4	565,709	2.4	487,480	△13.8	410,234	△15.8
	全産業(金融業、保険業を含む)	866,016	7.1	962,764	11.2	952,295	△1.1	811,910	△14.7	733,699	△9.6
	金融業、保険業	116,144	△8.4	127,221	9.5	113,118	△11.1	97,525	△13.8	105,161	7.8
	銀行業	56,015	△17.5	57,404	2.5	47,476	△17.3	43,484	△8.4	39,416	△9.4
	貸金業等	7,584	△12.7	10,687	40.9	11,860	11.0	11,794	△0.6	8,164	△30.8
	金融商品取引業	6,993	△19.6	7,125	1.9	3,982	△44.1	4,023	1.0	7,524	87.0
	その他の金商	10,500	60.8	15,080	43.6	11,144	△26.1	8,341	△25.2	9,705	16.4
	保険業(集約)	32,874	△0.9	34,650	5.4	35,910	3.6	27,373	△23.8	38,121	39.3
	生命保険業	24,237	△3.8	26,453	9.1	27,135	2.6	20,852	△23.2	31,942	53.2
	損害保険業	8,637	8.6	8,197	△5.1	8,775	7.0	6,521	△25.7	6,179	△5.3
	その他の保険業	2,179	20.5	2,274	4.4	2,746	20.8	2,509	△8.6	2,231	△11.1

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

(単位：億円，%)

区分	平成28		29		30		令和元		2	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全産業										
当期純利益	497,465	100.0	614,707	100.0	620,300	100.0	449,630	100.0	385,357	100.0
配当金	200,802	40.4	233,182	37.9	262,068	42.2	243,951	54.3	262,437	68.1
全産業（金融業、保険業を含む）										
当期純利益	578,801	100.0	703,905	100.0	693,592	100.0	506,274	100.0	457,048	100.0
配当金	241,721	41.8	282,727	40.2	309,965	44.7	284,126	56.1	312,043	68.3
金融業、保険業										
当期純利益	81,336	100.0	89,198	100.0	73,292	100.0	56,645	100.0	71,692	100.0
配当金	40,919	50.3	49,545	55.5	47,896	65.3	40,175	70.9	49,606	69.2

(注) 1. 当期純利益=経常利益+特別利益-特別損失-法人税、住民税及び事業税-法人税等調整額
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

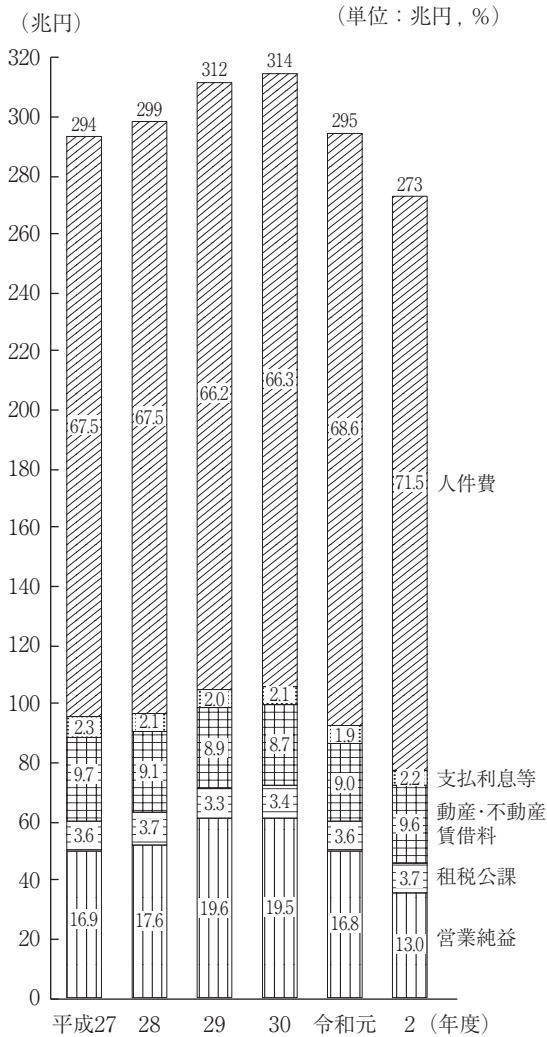
第4表 利益剰余金の推移

(単位：億円，%)

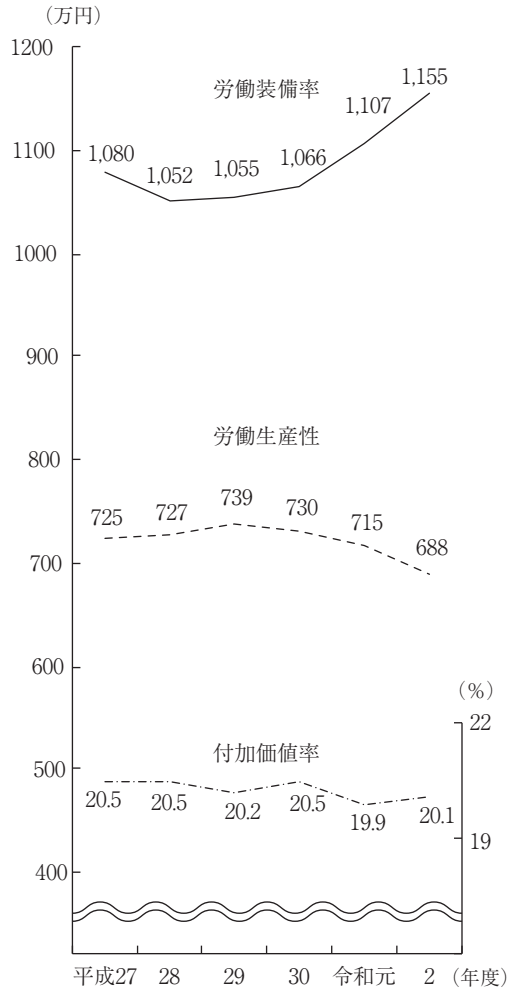
区分	平成28		29		30		令和元		2	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	4,062,348	7.5	4,464,844	9.9	4,631,308	3.7	4,750,161	2.6	4,843,648	2.0
製造業	1,405,858	6.6	1,533,205	9.1	1,636,012	6.7	1,629,354	△0.4	1,678,193	3.0
非製造業	2,656,489	8.0	2,931,639	10.4	2,995,296	2.2	3,120,806	4.2	3,165,455	1.4
全産業（金融業、保険業を含む）	4,606,122	7.3	5,074,454	10.2	5,260,166	3.7	5,385,772	2.4	5,507,192	2.3
金融業、保険業	543,775	5.9	609,610	12.1	628,859	3.2	635,612	1.1	663,544	4.4

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



(注) 1. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. 従業員1人当たり付加価値額（労働生産性） = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. 労働設備率 = $\frac{\text{有形固定資産（建設仮勘定を除く）（期首・期末平均）}}{\text{従業員数}}$

第5表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

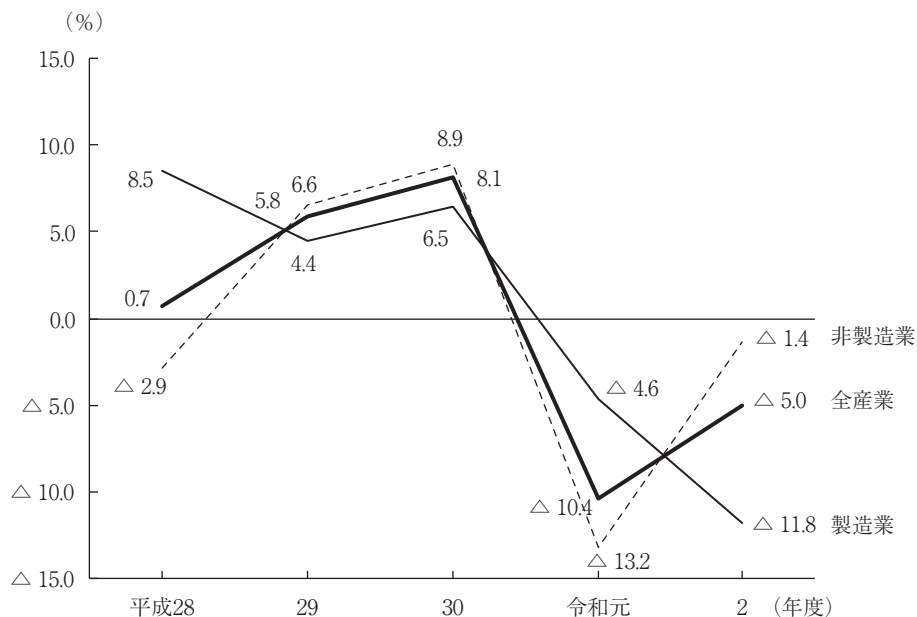
区 分	年度		平成28		29		30		令和元		2	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	429,380	0.7	454,475	5.8	491,277	8.1	440,394	△10.4	418,314	△5.0	(426,888)	(0.6)
製 造 業	144,731	8.5	151,140	4.4	160,947	6.5	153,542	△4.6	135,413	△11.8	(144,274)	(8.1)
食 料 品	14,435	18.0	16,512	14.4	16,570	0.4	15,149	△8.6	11,839	△21.9	(150,597)	(4.4)
化 学	18,039	17.2	17,186	△4.7	19,298	12.3	21,821	13.1	18,931	△13.2	(159,979)	(6.2)
石 油 ・ 石 炭	1,503	△8.0	1,320	△12.2	2,479	87.8	2,748	10.9	1,889	△31.3	(151,726)	(△5.2)
鉄 鋼	8,427	28.3	9,143	8.5	10,722	17.3	3,983	△62.9	9,901	148.6	(133,788)	(△11.8)
金 属 製 品	6,925	12.9	8,337	20.4	7,929	△4.9	8,133	2.6	5,718	△29.7	(115,249)	(△10.1)
は ん 用 機 械	2,388	△3.1	2,378	△0.4	2,459	3.4	2,721	10.6	1,901	△30.1	(115,249)	(△10.1)
生 産 用 機 械	7,633	6.2	6,940	△9.1	8,808	26.9	8,788	△0.2	5,087	△42.1	(115,249)	(△10.1)
業 務 用 機 械	4,983	1.8	3,944	△20.8	5,201	31.9	4,728	△9.1	3,659	△22.6	(115,249)	(△10.1)
電 気 機 械	10,522	3.5	13,150	25.0	11,545	△12.2	11,598	0.5	8,170	△29.6	(115,249)	(△10.1)
情 報 通 信 機 械	16,004	△5.0	16,262	1.6	19,202	18.1	17,146	△10.7	15,052	△12.2	(115,249)	(△10.1)
輸 送 用 機 械	27,603	14.9	26,103	△5.4	28,891	10.7	28,403	△1.7	25,313	△10.9	(115,249)	(△10.1)
非 製 造 業	284,650	△2.9	303,336	6.6	330,329	8.9	286,852	△13.2	282,901	△1.4	(282,614)	(△2.9)
建 設 業	20,535	△4.6	27,182	32.4	26,707	△1.7	23,733	△11.1	24,845	4.7	(275,996)	(△1.5)
卸 売 業、小 売 業	57,726	△5.2	58,704	1.7	50,549	△13.9	55,704	10.2	52,026	△6.6	(275,996)	(△1.5)
不 動 産 業	30,585	△8.9	32,391	5.9	52,563	62.3	40,619	△22.7	36,694	△9.7	(275,996)	(△1.5)
物 品 賃 貸 業	20,748	19.4	18,214	△12.2	19,096	4.8	17,943	△6.0	16,608	△7.4	(275,996)	(△1.5)
情 報 通 信 業	33,197	△13.8	35,318	6.4	40,868	15.7	34,153	△16.4	46,215	35.3	(275,996)	(△1.5)
運 輸 業、郵 便 業	45,717	8.5	46,508	1.7	58,072	24.9	49,313	△15.1	41,083	△16.7	(275,996)	(△1.5)
電 気 業	20,392	△14.3	23,585	15.7	27,609	17.1	20,520	△25.7	19,409	△5.4	(275,996)	(△1.5)
サ ー ビ ス 業	45,862	2.8	50,438	10.0	45,024	△10.7	35,933	△20.2	38,232	6.4	(275,996)	(△1.5)
全産業 (金融業、保険業を含む)	448,063	0.5	474,675	5.9	509,118	7.3	464,698	△8.7	441,840	△4.9	(444,163)	(0.5)
金 融 業、保 険 業	18,683	△4.4	20,199	8.1	17,841	△11.7	24,304	36.2	23,526	△3.2	(17,275)	(△2.0)
銀 行 業	9,935	△8.9	9,393	△5.5	9,038	△3.8	11,463	26.8	10,378	△9.5	(18,868)	(9.2)
貸 金 業 等	2,829	3.1	3,656	29.2	1,196	△67.3	3,505	193.1	2,861	△18.4	(18,224)	(△3.4)
金 融 商 品 取 引 業	1,297	△10.7	1,119	△13.7	1,149	2.7	1,235	7.5	1,686	36.5	(19,392)	(6.4)
そ の 他 の 金 商	474	18.4	624	31.7	916	47.0	1,441	57.2	1,225	△15.0	(11,598)	(0.5)
保 険 業 (集約)	3,586	5.2	4,673	30.3	4,931	5.5	5,966	21.0	6,473	8.5	(11,598)	(0.5)
生 命 保 険 業	2,870	1.2	3,674	28.0	3,920	6.7	4,349	10.9	3,621	△16.7	(11,598)	(0.5)
損 害 保 険 業	716	24.8	999	39.4	1,011	1.2	1,617	60.0	2,852	76.3	(11,598)	(0.5)
そ の 他 の 保 険 業	561	△9.4	736	31.1	612	△16.8	695	13.6	903	30.0	(11,598)	(0.5)

(注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産 (土地を除く) 増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費

2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第6表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区分	年度	平成28	29	30	令和元	2
全産業		28,526	69,618	46,533	20,140	△651
製品・商品		18,598	37,973	26,250	19,419	△6,815
仕掛品		2,723	19,618	9,055	5,391	△557
原材料・貯蔵品		7,206	12,027	11,228	△4,671	6,721
製造業		3,857	28,632	28,789	2,915	△1,168
石油・石炭		2,476	2,035	1,233	△1,076	1,109
鉄鋼		△126	3,659	2,627	490	△2,354
はん用機械		387	647	898	176	△873
生産用機械		981	3,345	2,938	△347	△1,934
業務用機械		662	1,064	1,387	781	372
電気機械		459	4,768	1,238	665	△1,566
情報通信機械		33	1,743	3,584	△86	498
非製造業		24,669	40,986	17,744	17,225	517
建設業		△3,877	1,587	3,511	5,193	△809
卸売業、小売業		7,477	14,637	9,687	△5,163	△9,764
不動産業		15,320	20,807	7,583	12,757	2,918
在庫率		7.5	7.7	8.1	8.1	8.8

- (注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率＝(棚卸資産(期末)／売上高)×100
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

第7表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	年度	平成28	29	30	令和元	2
全産業		40.6	41.7	42.0	42.1	40.7
製造業		47.6	48.6	49.9	49.0	48.8
非製造業		37.9	39.1	39.1	39.6	37.7
資本金						
10億円以上		44.8	45.2	45.5	44.8	43.1
1億円以上10億円未満		39.9	40.2	42.0	42.7	42.2
1,000万円以上1億円未満		38.3	41.0	41.2	42.8	41.4
1,000万円未満		19.1	20.5	19.3	17.1	17.9

(単位：%)

区分	年度	平成28	29	30	令和元	2
全産業（金融業、保険業を含む）		19.7	20.6	20.7	20.1	19.4
金融業、保険業		6.1	6.2	6.1	5.6	5.8
全産業（金融業、保険業を含む）						
資本金						
10億円以上		15.9	16.2	16.4	15.7	15.3
1億円以上10億円未満		33.7	34.2	35.9	36.3	35.8
1,000万円以上1億円未満		36.7	39.7	40.5	42.5	40.5
1,000万円未満		18.6	20.1	18.9	16.7	16.5
金融業、保険業						
資本金						
10億円以上		5.8	5.8	5.8	5.3	5.5
1億円以上10億円未満		11.2	11.5	11.7	11.6	12.6
1,000万円以上1億円未満		13.9	17.1	26.9	32.2	20.5
1,000万円未満		14.4	14.8	13.4	10.8	8.2

- (注) 1. 自己資本比率 = $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

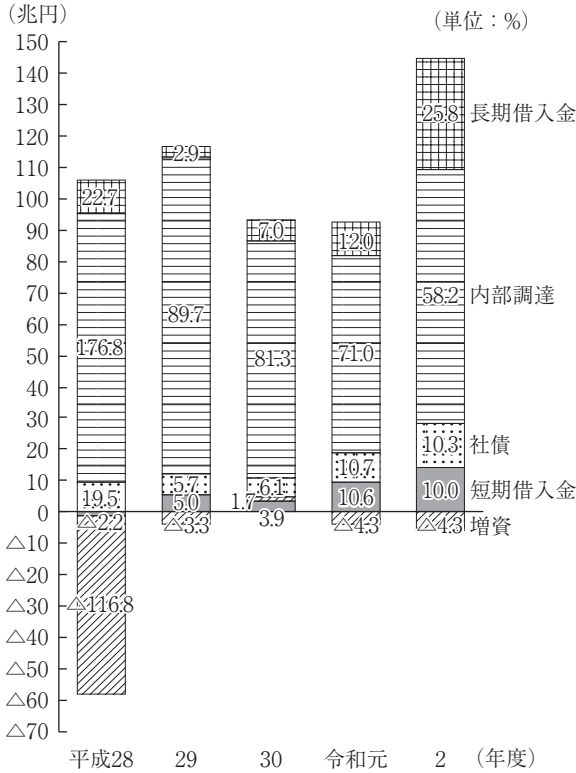
第8表 資金需給状況(全産業)

(単位:億円, %)

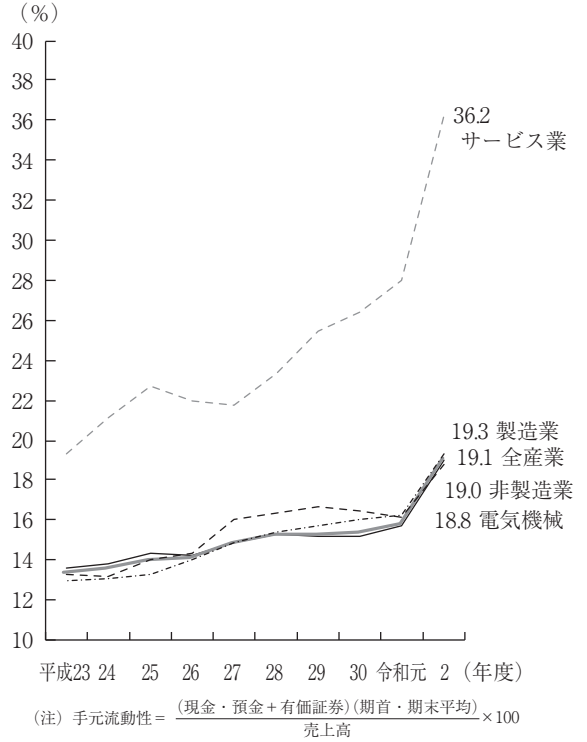
区 分		平成29		30		令和元		2		
			増加率		増加率		増加率		増加率	
資金調達	外部調達	116,160	*	173,645	49.5	256,396	47.7	581,251	126.7	
	増資	△37,615	*	15,461	*	△38,130	△346.6	△59,603	*	
	社債	64,365	△32.1	56,704	△11.9	94,906	67.4	142,912	50.6	
	借入金	89,409	△10.1	101,480	13.5	199,620	96.7	497,942	149.4	
	長期	33,230	△69.9	65,383	96.8	106,398	62.7	358,987	237.4	
	短期	56,179	*	36,097	△35.7	93,222	158.3	138,956	49.1	
	内部調達	1,009,292	17.8	755,803	△25.1	628,552	△16.8	808,360	28.6	
	内部留保	627,561	31.8	375,310	△40.2	238,855	△36.4	420,541	76.1	
	減価償却	381,731	0.4	380,494	△0.3	389,697	2.4	387,819	△0.5	
	調達計	1,125,452	132.3	929,449	△17.4	884,948	△4.8	1,389,611	57.0	
資金運用状況	資金需要	固定資産投資	478,535	0.2	526,200	10.0	487,712	△7.3	440,188	△9.7
		設備投資	454,475	5.8	491,277	8.1	440,394	△10.4	418,314	△5.0
		(453,529)	(6.2)	(487,356)	(7.5)	(431,978)	(△11.4)	(409,785)	(△5.1)	
		土地	23,996	△1.8	34,970	45.7	39,936	14.2	26,861	△32.7
		無形固定資産	64	△99.7	△47	△173.6	7,382	*	△4,987	△167.6
		運転資金	190,060	115.1	78,232	△58.8	112,282	43.5	125,626	11.9
		在庫投資	69,618	144.1	46,533	△33.2	20,140	△56.7	△651	△103.2
		企業間信用差額	12,282	181.2	41,646	239.1	10,404	△75.0	15,642	50.3
	その他	108,160	95.0	△9,947	△109.2	81,738	*	110,635	35.4	
	資金需要計	668,595	18.1	604,432	△9.6	599,994	△0.7	565,815	△5.7	
	資金運用	現金・預金	79,639	△33.2	73,776	△7.4	73,869	0.1	361,770	389.7
		有価証券	257,560	*	118,290	△54.1	94,784	△19.9	293,459	209.6
		流動(一時保有)	△13,032	*	1,047	*	△25,090	△2,497.0	32,529	*
固定(投資)		270,592	*	117,244	△56.7	119,873	2.2	260,931	117.7	
その他の投資		119,659	40.9	132,951	11.1	116,302	△12.5	168,567	44.9	
資金運用計	456,857	*	325,017	△28.9	284,954	△12.3	823,796	189.1		

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、() 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形 + 売掛金 + 受取手形割引残高) - (支払手形 + 買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保に含む。
6. 運転資金の「その他」= その他の流動資産(短期貸付金等) + 繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
9. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）

